

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ダイキアキス 上場取引所 東
 コード番号 4245 URL <https://www.daiki-axis.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大亀 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089 (927) 2222
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	39,478	4.4	826	△26.2	1,172	△9.9	574	△5.9
2021年12月期	37,824	9.2	1,119	7.1	1,300	7.4	610	28.0
(注) 包括利益	2022年12月期 960百万円 (29.5%)		2021年12月期 741百万円 (30.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	43.25	—	6.3	3.7	2.1
2021年12月期	47.06	46.56	7.4	4.3	3.0
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 △2百万円	2021年12月期 △6百万円			

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	31,905	9,522	29.8	716.05
2021年12月期	32,252	8,839	27.4	665.97
(参考) 自己資本	2022年12月期 9,519百万円	2021年12月期 8,836百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,261	△1,548	790	7,038
2021年12月期	520	△1,505	△703	6,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	324	51.0	3.7
2022年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	328	55.5	3.5
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		74.6	

(注) 2023年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	1.3	800	△3.2	900	△23.2	550	△4.3	41.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,672,100株	2021年12月期	13,648,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	377,898株	2021年12月期	379,498株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	13,287,117株	2021年12月期	12,975,931株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,041	△0.4	181	△55.6	1,242	32.7	920	52.0
2021年12月期	30,164	12.3	407	114.6	936	36.3	605	△2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	69.29		—					
2021年12月期	46.68		46.19					

(注) 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,732	9,290	37.6	698.66
2021年12月期	25,536	8,667	33.9	653.12

(参考) 自己資本 2022年12月期 9,288百万円 2021年12月期 8,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、下記日程にて決算説明会をハイブリッド形式（リアル会場＋ライブ配信）にて開催する予定です。その模様及び説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 アナリスト・機関投資家向け：2023年3月14日（火）

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期次期の配当…	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	378億24百万円	394億78百万円	+16億54百万円	+4.4%
営業利益	11億19百万円	8億26百万円	△2億93百万円	△26.2%
経常利益	13億円	11億72百万円	△1億28百万円	△9.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6億10百万円	5億74百万円	△35百万円	△5.9%

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国全体として新型コロナウイルス感染症への対策を講じることで社会経済活動が正常化に向かいつつあります。しかし、中国上海での長期間のロックダウンやウクライナ情勢の緊迫化に伴う各種資材の高騰・納期遅延等が、現在も継続して発生しております。また、スリランカがデフォルトに陥るなど世界情勢の不透明感の高まりによって景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2025年度を最終年度とする中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において以下の成長戦略を策定し、推進しております。

セグメント	成長戦略
環境機器関連事業	・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業及び上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	・ECビジネスの開始、新規取り扱い商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITを見据えた高付加価値事業の構築・商材の発掘
全社	・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

当連結会計年度における売上高は394億78百万円(前年同期比4.4%増)及び売上総利益は81億74百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は73億47百万円(前年同期比9.0%増)であり、前年同期比6億6百万円増と大きく増加しております。これは、持続的な企業価値の向上を目的とした人的資本への投資や、企業情報の開示拡充に向けて以下の施策を行ったことが大きな要因であります。

- ・今後の企業成長を見据えた人材育成を軸とした組織の基盤強化に伴う各種施策
- ・ベースアップの実施(2022年度において定期昇給と合計して平均約6%の上昇率。また、2023年度においても定期昇給と合計して平均5%の上昇率での実施を決定)
- ・昨今の急激な物価高騰を踏まえ、全役職員の生活の安定と安心のための支援として物価上昇手当を決算賞与時に支給(当連結会計年度末に約90百万円の引当金計上)
- ・当社グループの中長期戦略をより明確にすることを目的とした非財務情報の開示拡充(統合報告書の開示に向けた準備)

また、輸送費の高騰による支払運賃の増加、インド新工場に関連した人員の教育研修のための先行採用による給与手当等の増加、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和による旅費交通費等の増加、前連結会計年度において子会社を2社取得したことによるのれんの償却額の増加などによる影響が発生しております。

その結果、営業利益は8億26百万円(前年同期比26.2%減)でありましたが、円安に伴う為替差益1億39百万円の計上により経常利益は11億72百万円(前年同期比9.9%減)、固定資産の減損損失1億69百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億74百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	201億30百万円	204億77百万円	+ 3 億47百万円	+1.7%
セグメント利益(営業利益)	16億88百万円	14億97百万円	△ 1 億90百万円	△11.3%

・浄化槽・排水処理システム

浄化槽・排水処理システムの国内売上高につきましては、大型工事案件の進捗状況等の影響によって前年同期と比較して減少しております。

海外売上高につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症拡大等による外部環境の影響はあるものの、イラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入、インドネシアにおけるごみ処理処分場の排出液処理設備・外部廃液処理設備案件の完成、スリランカにおける中大型槽(インドネシア工場での製造)や小型槽(日本工場での製造)の販売によって売上高が増加しております。

ストックビジネスであるメンテナンス売上につきましては、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進しており、堅調に推移しております。

環境機器関連事業のセグメント利益の減少要因につきましては、「浄化槽・排水処理システム」事業において、新型コロナウイルス感染症の日本国内における規制緩和に伴う旅費交通費の増加、海外輸送費の高騰及び各種資材の高騰に伴う利益の圧迫、インドにおける新工場稼働に向けて教育のための工場要員の先行採用などを行ったことによります。

なお、材料等の仕入価格の値上げ要請が発生しておりますが、認定品であり価格交渉の難しい小型浄化槽につきましては各ハウスメーカーとの間で販売価格に転嫁できるように努めております。その他の受注生産品目につきましては、積算段階で仕入価格の値上げを考慮することで販売価格への転嫁を進めております。

また、10月にスリランカの組立工場、11月にインドの中大型浄化槽の製造工場が完成いたしました。スリランカの組立工場におきましては出荷を開始しております。インドの製造工場におきましては、当社が主導となり品質を確認しながら試作品を製造している状況であり、高品質な製造体制を早期に確立し、初出荷に向けて進めてまいります。なお、海外子会社につきましては3ヶ月遅れの決算を連結に取り込んでいますので損益への影響は翌連結会計年度からとなりますが、現地での組立・製造を行うことで輸送費の高騰に左右されない利益を確保できる体制を構築してまいります。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高及びメンテナンス売上は新規契約によって増加しております。

また、エスコ契約を行わない地下水飲料化装置の販売につきましても顧客ニーズが高まっていることによって売上が増加しております。この場合も、販売後のメンテナンス契約を締結することでストックビジネスの拡大に貢献しています。

※エスコ契約：設備費用・運転費用を全て当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担いただく契約であります。本ビジネスモデルにおける施設の償却は契約期間である10年間の定額法にて実施しており、10年経過後もエスコ契約が継続する場合には償却費の負担が大幅に減少することとなり、利益基盤の強化に大きく寄与いたします。

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	158億75百万円	164億21百万円	+ 5 億45百万円	+3.4%
セグメント利益(営業利益)	3 億70百万円	3 億21百万円	△48百万円	△13.1%

- 建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売

前年において多くの需要が発生しておりました新型コロナウイルス感染症に関連した非接触型商材(自動開閉や自動洗浄等の機能を持つトイレ等)につきましては需要が一巡し、当連結会計年度における計上は大きく減少しております。また、3月に発生しました中国上海のロックダウンの影響によって各メーカーの出荷制限が発生し、深刻な商品供給の遅延が発生いたしました。

合わせて、各メーカーにおける商材の値上げ要請が続いております。建設関連業者向けの販売につきましては仕入価格の値上げを販売価格に全ては転嫁できていない状況であり、利益率に影響を及ぼしております。セントラルバイイングによる仕入価格交渉等、販売価格及び仕入価格の両輪の対策を講じることで対処してまいります。
- ホームセンター向けリテール商材の販売

ホームセンター向けの主力商品が、12月に入り商品供給が通常納期に戻ったことに加え、商品の価格改定が行われたことから前連結会計年度と比較して微増となりました。
- 住機部門工事(外壁・農業温室・店舗建築・冷凍冷蔵空調設備工事等)

ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事が完成し、売上を計上しております。また、農業温室事業について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり設備投資に消極的な状況でしたが、回復傾向にあることから増加しております。今後も補助金の活用を合わせて提案することで受注拡大を図ります。

また、住機部門工事におきましても各仕入先からの値上げ要請が発生しております。請負工事であるために値上げ要請が本格化する前から契約しているものもあり、契約済みの案件など請負金額の増額が難しい場合もございますが、粘り強く交渉を行うことで請負金額に転嫁できるように進めてまいります。
- ECビジネス(住宅設備関連工事のオンライン注文)

ホームセンター事業を展開しているDCMグループとの協業によるECビジネスに加え、当社独自運営による全国の住宅設備リフォームのECビジネス構築を進め、2022年1月よりウェブサイトの開設やSNSでのPR活動の強化を実施しております。また、ウェブサイトにて全国の一般消費者への販売を行うとともに、企業と提携することで当該企業の従業員様向け福利厚生の一環として活用いただくための企画提案も進めております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	11億41百万円	19億38百万円	+ 7 億96百万円	+69.8%
セグメント利益(営業利益)	1 億79百万円	1 億97百万円	+17百万円	+9.8%

- 太陽光発電事業

2021年10月に買収した株式会社サンエイエコホームの影響により太陽光発電に係る売電事業の売上高は大きく増加しております。

なお、当該会社買収前の太陽光発電に係る売電事業における売上はDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電が主でありました。当該会社は自社保有の施設を使ったFIT事業に加え、太陽光発電施設の提案から施工・保守までも可能であることから自社保有の施設を使った売電のみならず発電施設の販売も行っております。

FITを活用した当社グループが従来行っていた売電の利益率と比較すると、発電施設の販売の利益率は低いことから売上高の増減率とセグメント利益の増減率には差異が生じております。
- 小形風力発電事業

当連結会計年度におきましては、他3社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について当連結会計年度において10サイトの連系が完了いたしました。現在は18サイトが稼働しており、2025年までに総数70サイトの稼働を計画しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は増加しており、前年同期と比較して売上高は増加しております。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%「混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では水熱処理装置の販売が発生しているものの、現在は新技術確立に向けた研究開発を中心に行っております。

※水熱処理：高温高压状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx(窒素酸化物)、SOx(硫化酸化物)、ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	6億77百万円	6億42百万円	△34百万円	△5.2%
セグメント利益(営業利益)	1億20百万円	48百万円	△71百万円	△59.7%

家庭用飲料水事業について、ボトルウォーターの契約数の減少はございますが、サブスクモデルである水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

水道直結型のウォーターサーバーの契約数増加に対応するために人員を先行投資していることから、当該セグメントのセグメント利益率は低下しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	199億81百万円	190億38百万円	△9億42百万円	△4.7%
固定資産	122億70百万円	128億67百万円	+5億96百万円	+4.9%
資産合計	322億52百万円	319億5百万円	△3億46百万円	△1.1%

流動資産につきましては、会計方針の変更により当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより未成工事支出金が減少しております。

固定資産につきましては、インド新工場が当連結会計年度に完成したことにより建物及び土地が増加しております。また、地下水飲料化システムや太陽光及び小形風力発電設備の件数は増加しておりますが、各設備の減価償却や小形風力発電設備の減損損失を計上したことにより機械装置が減少しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	168億39百万円	161億34百万円	△7億5百万円	△4.2%
固定負債	65億72百万円	62億48百万円	△3億23百万円	△4.9%
純資産	88億39百万円	95億22百万円	+6億82百万円	+7.7%
負債・純資産合計	322億52百万円	319億5百万円	△3億46百万円	△1.1%

流動負債につきましては、会計方針の変更により当連結会計年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより未成工事受入金が減少しております。

固定負債につきましては、グリーンボンドの償還により社債が減少しております。

純資産につきましては、行使価額修正条項付新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加しております。また、円安による影響で為替換算調整勘定が増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	62億50百万円	70億38百万円	+7億87百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5億20百万円	12億61百万円	+7億40百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15億5百万円	△15億48百万円	△43百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7億3百万円	7億90百万円	+14億94百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	主に、税金等調整前当期純利益10億7百万円、減価償却費7億15百万円、のれん償却費1億66百万円、減損損失1億69百万円、売上債権の減少額50百万円、棚卸資産の減少額3億39百万円、仕入債務の減少額3億86百万円及び法人税等の支払額8億66百万円によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出13億54百万円、投資有価証券の取得による支出66百万円及び投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額13億38百万円、長期借入による収入5億69百万円、長期借入金の返済による支出3億7百万円、社債の償還による支出400百万円、株式の発行による収入17百万円及び配当金の支払額3億27百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年度の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大やロシアによるウクライナ侵攻、原材料や原油価格の上昇、半導体の供給量逼迫による材料調達への支障、海外輸送費の上昇など、先行きが不透明な状況が続きました。また、少子高齢化による国内経済の縮小、新築住宅着工数の減少、近年増加している大規模災害の発生など当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明な状況は続くものと予想されます。

そのような中、当社グループは、引き続きコーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE(環境を守る。未来を変える。)」を掲げ、「守るべきものは守り、変えるべきものは変える。」という企業姿勢を体現することで変化し続ける事業環境に対して柔軟に対応し、企業価値を高めてまいります。

東証の市場区分の見直しに関して、移行基準日時点においてプライム市場の上場維持基準を満たしていないものの当社は当該市場を選択いたしました。現中期経営計画の最終年度である2025年期末までに基準充足を満たすべく、2023年度におきましては以下の施策を推進することで収益力及び企業価値の向上を図ります。

- ・人的資本への投資を目的としたベースアップの実施(2022年度に引き続き2年連続の実施、定期昇給と合わせると2022年度は平均約6%の上昇、2023年度は平均約5%の上昇見込み)
- ・2025年ビジョンに向けたアクションプランの確実な実行
- ・統合報告書の発行による非財務情報開示の拡充
- ・収益性の向上を目的とした業務改革の推進(IT推進、業務プロセスの見直し等)
- ・従業員エンゲージメントの向上による部署や会社を超えた連携意識の醸成(組織診断調査の継続実施、創業65周年記念行事等)

これらの状況をふまえ、2023年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高400億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針とします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当及び期末配当の年2回としており、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当金は中間・期末ともに当連結会計年度と同様にそれぞれ1株当たり12円といたします。また、2023年が当社創業65周年であることを記念し、中間・期末ともにそれぞれ1株当たり3円を記念配当として加算いたします。

その結果、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15円とし、通期では1株当たり30円(うち、記念配当6円)とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,298	7,268
受取手形及び売掛金	7,290	6,786
完成工事未収入金及び契約資産	2,091	2,975
商品及び製品	547	779
仕掛品	82	46
未成工事支出金	2,769	112
原材料及び貯蔵品	352	364
仕掛販売用不動産	-	213
その他	710	764
貸倒引当金	△161	△274
流動資産合計	19,981	19,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,364	1,660
機械装置及び運搬具	5,298	5,271
土地	2,275	2,377
リース資産	66	43
建設仮勘定	350	683
その他	65	57
有形固定資産合計	9,420	10,093
無形固定資産		
のれん	1,024	881
リース資産	146	96
その他	35	42
無形固定資産合計	1,207	1,020
投資その他の資産		
投資有価証券	395	364
繰延税金資産	373	465
その他	1,112	1,166
貸倒引当金	△239	△242
投資その他の資産合計	1,642	1,753
固定資産合計	12,270	12,867
資産合計	32,252	31,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949	2,660
工事未払金	1,771	1,700
短期借入金	6,878	8,217
1年内返済予定の長期借入金	269	308
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	462	226
未成工事受入金	1,826	-
契約負債	-	652
賞与引当金	382	412
役員賞与引当金	69	39
完成工事補償引当金	35	18
製品保証引当金	9	10
工事損失引当金	0	19
その他	1,784	1,468
流動負債合計	16,839	16,134
固定負債		
社債	3,125	2,725
長期借入金	2,002	2,226
繰延税金負債	61	22
株式給付引当金	154	154
資産除去債務	416	427
その他	810	692
固定負債合計	6,572	6,248
負債合計	23,412	22,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,556
資本剰余金	2,286	2,295
利益剰余金	4,330	4,608
自己株式	△287	△286
株主資本合計	8,876	9,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	△94	318
その他の包括利益累計額合計	△40	345
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,839	9,522
負債純資産合計	32,252	31,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	37,824	39,478
売上原価	29,963	31,304
売上総利益	7,860	8,174
販売費及び一般管理費	6,741	7,347
営業利益	1,119	826
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	7	8
仕入割引	149	138
為替差益	19	139
その他	100	143
営業外収益合計	281	439
営業外費用		
支払利息	32	34
社債利息	11	10
持分法による投資損失	6	2
貸倒引当金繰入額	△0	△1
支払手数料	34	26
その他	14	21
営業外費用合計	99	93
経常利益	1,300	1,172
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	-	36
投資有価証券売却益	10	0
受取保険金	7	47
特別利益合計	19	87
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	11	61
減損損失	64	169
投資有価証券売却損	-	1
その他	6	16
特別損失合計	85	251
税金等調整前当期純利益	1,235	1,007
法人税、住民税及び事業税	691	562
法人税等調整額	△66	△129
法人税等合計	624	433
当期純利益	610	574
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	610	574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	610	574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△27
為替換算調整勘定	128	410
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	130	385
包括利益	741	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741	960
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	1,897	4,033	△289	7,800
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	388	388			777
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			610		610
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	388	388	296	2	1,076
当期末残高	2,547	2,286	4,330	△287	8,876

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56	△227	△171	3	1	7,634
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						777
剰余金の配当						△314
親会社株主に帰属する当期純利益						610
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	132	130	△1	△0	129
当期変動額合計	△1	132	130	△1	△0	1,205
当期末残高	54	△94	△40	1	1	8,839

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,547	2,286	4,330	△287	8,876
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,547	2,286	4,362	△287	8,908
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8			17
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純利益			574		574
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	8	246	0	265
当期末残高	2,556	2,295	4,608	△286	9,173

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54	△94	△40	1	1	8,839
会計方針の変更による累積的影響額						31
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	△94	△40	1	1	8,871
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						17
剰余金の配当						△327
親会社株主に帰属する当期純利益						574
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	412	385	△0	△0	385
当期変動額合計	△27	412	385	△0	△0	650
当期末残高	27	318	345	1	1	9,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,235	1,007
減価償却費	667	715
のれん償却額	107	166
負ののれん発生益	-	△36
減損損失	64	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△29
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	19
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	79	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	44	45
持分法による投資損益 (△は益)	6	2
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	11	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,026	50
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	827	△386
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	823	-
前受金の増減額 (△は減少)	240	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56	26
その他	1	27
小計	1,136	2,155
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△44	△45
法人税等の支払額	△582	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	1,261

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△686	△1,354
投資有価証券の取得による支出	△217	△66
投資有価証券の売却による収入	244	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△807	-
定期預金の預入による支出	△37	△129
定期預金の払戻による収入	36	37
差入保証金の差入による支出	△12	△36
その他	△24	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,318	1,338
長期借入れによる収入	1,860	569
長期借入金の返済による支出	△1,214	△307
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△406	△400
株式の発行による収入	776	17
配当金の支払額	△314	△327
リース債務の返済による支出	△87	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,605	787
現金及び現金同等物の期首残高	7,856	6,250
現金及び現金同等物の期末残高	6,250	7,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用してあります。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来工事完成基準に相当)を適用してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減してあります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「その他」に含まれる「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行ってありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は1億33百万円減少し、売上原価は1億30百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は31百万円増加してあります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。

時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしてあります。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「環境機器関連事業」セグメントの売上高は2億86百万円増加し、セグメント利益への影響は軽微であります。「住宅機器関連事業」セグメントの売上高は3億17百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「再生可能エネルギー関連事業」セグメントの売上高は1億1百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,130	15,875	1,141	37,146	677	37,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6	0	56	0	56
計	20,180	15,881	1,141	37,203	677	37,881
セグメント利益	1,688	370	179	2,237	120	2,358
セグメント資産	13,199	7,075	7,623	27,898	157	28,055
その他の項目						
減価償却費	317	39	241	598	3	601
のれん償却額	29	64	12	107	—	107
減損損失	—	—	64	64	—	64
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	363	145	2,265	2,774	—	2,774

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,477	16,421	1,938	38,836	642	39,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	5	8	113	0	114
計	20,577	16,426	1,946	38,950	642	39,592
セグメント利益	1,497	321	197	2,016	48	2,065
セグメント資産	14,308	6,550	7,703	28,562	149	28,711
その他の項目						
減価償却費	307	43	296	646	2	649
のれん償却額	33	81	51	166	—	166
減損損失	13	—	156	169	—	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549	55	1,124	1,728	—	1,728

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおりません。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,203	38,950
「その他」の区分の売上高	677	642
セグメント間取引消去	△56	△114
連結財務諸表の売上高	37,824	39,478

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,237	2,016
「その他」の区分の利益	120	48
セグメント間取引消去	144	132
全社費用(注)	△1,383	△1,371
連結財務諸表の営業利益	1,119	826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,898	28,562
「その他」の区分の資産	157	149
全社資産(注)	4,196	3,193
連結財務諸表の資産合計	32,252	31,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	598	646	3	2	66	66	667	715
のれん償却額	107	166	—	—	—	—	107	166
減損損失	64	169	—	—	—	—	64	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,774	1,728	—	—	16	25	2,790	1,754

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本所管資産に係るもの等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	665.97円	716.05円
1株当たり当期純利益	47.06円	43.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.56	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度379,300株、当連結会計年度377,700株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度381,570株、当連結会計年度378,122株であります。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	610	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	610	574
普通株式の期中平均株式数(株)	12,975,931	13,287,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	138,935	－
(うち新株予約権(株))	(138,935)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	2020年8月21日取締役会決議に基づく第三者割当てによる第2回新株予約権新株予約権の数 12,607個(普通株式 12,607,00株)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,839	9,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	3
(うち新株予約権(百万円))	(1)	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,836	9,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,268,602	13,294,202

(重要な後発事象)

取得による企業結合

・株式会社アドアシテム

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、株式会社アドアシテムの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社アドアシテム	空調設備工事全般及び建築工事全般

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドアシテムは、2001年の創立以来、広島県をはじめとした山陽地方を中心に空調設備の設計施工関連の事業を展開している会社であります。

当社グループは、中期経営計画において住宅設備の卸売事業などを行う住宅機器関連事業において商材・商圏の拡大を成長戦略の1つとして設定することで、「安定から成長への転化」を進めています。

その中で、株式会社アドアシテムと同様の事業を営む株式会社富士原冷機を2019年に買収したことにより、愛媛県を主な営業エリアとした空調設備関連事業にも進出しました。今回、山陽地方を中心に空調分野で豊富な施工実績を有する株式会社アドアシテムとの協業により、取引先ネットワーク・商圏の拡大、当社グループにおける他事業とあわせた一体的なサービスの提供など多くのシナジーが得られるものと考えており、検討を重ねた結果、株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2023年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

・株式会社メディア

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、株式会社メディアの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社メディア	太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギーに関する事業及び電気工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディアは埼玉県さいたま市に本社を置く、太陽光発電設備の設計・施工・維持管理を主とした電気工事業及び自社保有太陽光発電所における売電事業を主要事業とする会社であります。

当社グループでは、「社会全体の低炭素化に向けた取組に貢献し、持続可能な地球環境の実現を目指す」ことを基本理念として、事業者をはじめとする電力需要家の方々に対して太陽光・風力・バイオディーゼル燃料などの再生可能エネルギーを複合的かつ効率的に提案可能な体制の構築を推進しております。

その中で当社グループにおける太陽光事業は、従来は固定価格買取制度(FIT制度)を利用した売電事業が主でありました。しかしながら、今後到来する同制度終了後における持続的な当社グループの事業運営に加え、世界規模での環境意識の高まりによってPPAモデルをはじめとする様々な方法での需要が増していることに鑑み、2021年に太陽光発電設備の設計・施工・維持管理を行うことができる株式会社サンエイエコホームを買収いたしました。これにより、顧客からのニーズに対してより適切な提案が可能な体制となりました。

今般、同様の事業を営む株式会社メディアとの協業によって大口電力需要家からの要望に対してより迅速に対応できる体制を構築できるとともに、当社グループの技術力・購買力をさらに高めることができると考え、検討を重ねた結果、同社の株式の取得を決定いたしました。

PPAモデル：当社グループが太陽光発電システムを無償で配置し、運用・維持管理を提供。電力需要家は当社が発電した電力を購入、使用した分の電気代を支払う契約

(3) 企業結合日

2023年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	570百万円
取得原価		570百万円

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、株式譲渡契約に基づき、条件事項が適切に遂行された場合、最大200百万円を支払う契約となっておりますが、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089	3,371
受取手形	2,657	2,666
売掛金	3,341	3,174
完成工事未収入金及び契約資産	1,492	2,051
商品及び製品	385	470
仕掛品	1	3
未成工事支出金	1,813	86
原材料及び貯蔵品	266	262
その他	739	496
貸倒引当金	△141	△189
流動資産合計	13,646	12,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	623	595
機械装置及び運搬具	724	626
工具、器具及び備品	40	32
土地	1,001	1,001
リース資産	39	28
建設仮勘定	43	66
有形固定資産合計	2,473	2,349
無形固定資産		
ソフトウェア	23	24
リース資産	139	91
その他	1	1
無形固定資産合計	164	116
投資その他の資産		
投資有価証券	261	233
関係会社株式	7,687	8,261
関係会社出資金	119	119
関係会社長期貸付金	200	300
繰延税金資産	394	368
差入保証金	477	477
その他	333	336
貸倒引当金	△222	△223
投資その他の資産合計	9,251	9,873
固定資産合計	11,889	12,340
資産合計	25,536	24,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,479	2,244
工事未払金	1,071	1,029
短期借入金	5,897	6,970
1年内償還予定の社債	300	300
未払金	485	553
未払法人税等	295	105
未払消費税等	62	135
前受金	324	-
未成工事受入金	1,600	-
契約負債	-	414
賞与引当金	287	303
役員賞与引当金	58	30
完成工事補償引当金	29	14
製品保証引当金	9	10
工事損失引当金	0	7
その他	320	312
流動負債合計	13,222	12,432
固定負債		
社債	2,175	1,875
長期借入金	200	200
関係会社事業損失引当金	240	-
株式給付引当金	154	154
資産除去債務	158	163
その他	717	618
固定負債合計	3,645	3,010
負債合計	16,868	15,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,556
資本剰余金		
資本準備金	2,330	2,339
資本剰余金合計	2,330	2,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	107
繰越利益剰余金	3,913	4,541
利益剰余金合計	4,024	4,648
自己株式	△287	△286
株主資本合計	8,614	9,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	30
評価・換算差額等合計	51	30
新株予約権	1	1
純資産合計	8,667	9,290
負債純資産合計	25,536	24,732

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,164	30,041
売上原価	24,562	24,458
売上総利益	5,602	5,583
販売費及び一般管理費	5,194	5,401
営業利益	407	181
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	315	369
仕入割引	145	135
為替差益	9	167
受取手数料	138	142
受取賃貸料	27	27
関係会社事業損失引当金戻入額	-	240
その他	35	45
営業外収益合計	677	1,135
営業外費用		
支払利息	21	17
社債利息	9	8
支払手数料	24	22
関係会社事業損失引当金繰入額	81	-
貸倒引当金繰入額	△0	△0
賃貸収入原価	8	16
その他	3	9
営業外費用合計	148	74
経常利益	936	1,242
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	11	0
減損損失	54	-
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	66	1
税引前当期純利益	872	1,240
法人税、住民税及び事業税	402	299
法人税等調整額	△135	20
法人税等合計	266	319
当期純利益	605	920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,158	1,941	1,941	141	3,591	3,732
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	388	388	388			
剰余金の配当					△314	△314
固定資産圧縮積立金の取崩				△30	30	-
当期純利益					605	605
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	388	388	388	△30	321	291
当期末残高	2,547	2,330	2,330	110	3,913	4,024

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計		
当期首残高	△289	7,543	54	54	3	7,600
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		777				777
剰余金の配当		△314				△314
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		605				605
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	△1	△4
当期変動額合計	2	1,071	△2	△2	△1	1,067
当期末残高	△287	8,614	51	51	1	8,667

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,547	2,330	2,330	110	3,913	4,024
会計方針の変更による累積的影響額					31	31
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,547	2,330	2,330	110	3,945	4,056
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	8	8	8			
剰余金の配当					△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩				△3	3	
当期純利益					920	920
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8	8	8	△3	596	592
当期末残高	2,556	2,339	2,339	107	4,541	4,648

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計		
当期首残高	△287	8,614	51	51	1	8,667
会計方針の変更による累積的影響額		31				31
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287	8,646	51	51	1	8,699
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		17				17
剰余金の配当		△327				△327
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		920				920
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20	△20	△0	△20
当期変動額合計	0	611	△20	△20	△0	590
当期末残高	△286	9,257	30	30	1	9,290